

様式第 5 号

令和 8 年 7 月 7 日

三川町長 殿

住 所 三川町大字横山字西田 8 5
申請者 氏 名 農政 太郎

令和 8 年度三川町園芸等生産向上推進事業実績報告書

令和 8 年 0 月 0 0 日三産第 0 0 0 号¹をもって令和 8 年度三川町園芸等生産向上推進事業費補助金の交付決定の通知があった事業について、同補助金交付要綱第 7 条の規定により、その実績の関係書類を添付して報告します。

¹ 交付決定の日と交付決定番号を記載する

(1) 目標の達成状況

(2) 事業実施の経過報告

活動日時等	活 動 内 容	摘 要
令和 8 年 4 月 1 日	補助金交付申請	
令和 8 年 4 月 2 7 日	補助金交付決定	
令和 8 年 5 月 1 日	機械発注	
令和 8 年 7 月 3 日	機械納品	
令和 8 年 7 月 6 日 3	代金支払い	

※販路開拓支援については、農産物及び加工品販売、産直活動に要したチラシ等を添付すること。

2 導入した機械によって期待される効果などを記載する

3 補助金の交付申請から代金支払いまでの日付を記載する

事業収支報告書⁴

(a、kg、円)

			現状	1 年目	2 年目	3 年目
農 業 収 入	(作目) 長ネギ	経営規模	5a	6a	15a	20a
		生産量	1, 025kg	1, 230kg	3, 075kg	4, 100kg
		売上高	310, 000円	381, 300円	1, 076, 250円	1, 517, 000円
	ミニトマト	経営規模	5a	7a	13a	20a
		生産量	2, 830kg	3, 970kg	7, 360kg	11, 320kg
		売上高	312, 000円	476, 400円	993, 600円	1, 698, 000円
		経営規模				
		生産量				
		売上高				
その他						
収 入 計 ①			622, 000円	857, 700 円	2, 069, 850 円	3, 215, 000 円

		現状	1年目	2年目	3年目
農業経費	種苗費	25,000円	40,000円	100,000円	180,000円
	肥料費	125,000円	200,000円	350,000円	450,000円
	減価償却費	250,000円	250,000円	400,000円	400,000円
	出荷販売経費	50,000円	75,000円	120,000円	150,000円
	雇用労賃	50,000円	100,000円	150,000円	150,000円
	その他				
その他支出					
支出計 ②		550,000円	665,000円	1,120,000円	1,330,000円
所得 (①－②)		72,000円	192,700円	949,850円	1,885,000円

経費の項目については適宜修正・追加すること。

⁴ 園芸用ハウス整備支援を申請した方のみ記載する
整備後3年間の収支報告が必要になります

様式第3号

収 支 精 算 書

1 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	精 算 額	比較増減
町補助金	500,000	500,000	0
自己負担額	1,425,000	1,425,000	0
計	1,925,000	1,925,000	0

2 支出の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	精 算 額	比較増減
【対象経費】 農業用ドローン	1,750,000	1,750,000	0
【対象外経費】 消費税（10％）	175,000	175,000	0
計	1,925,000	1,925,000	0

○収支精算書の提出の場合は、次の書類を添付すること

- ・事業に係る契約書及び支払を証する書類の写し
- ・事業の実施状況を証する写真

様式第 8 号

財 産 管 理 台 帳

補助事業者名 農政 太郎

事業実施年度	令和 8 年度				事業名	三川町園芸等生産向上推進事業							
事業の内容			事業実施期間		経費の配分				処分制限期間		処分の状況		摘 要
施設・機械 設備名	型式等	設置場所	着 手 年月日	完 了 年月日	事業費	負担区分			耐用 年数	処分制限 年月日	承 認 年月日	処分の 内 容	
						補助金	融資 額	その他					
農 業 用 ド ロ ー ン	ABCDE	三川町大 字横山字 西田 8 5	R8. 5. 1	R8. 7. 3	1, 925, 000円	500, 000円		1, 425, 000円	7年	R15. 7. 3			

- (注) 1 処分制限年月日欄は、処分制限の終期を記入すること。
2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付、担保提供等別に記入すること。
3 備考欄には、譲渡先、貸付先、抵当権の設定権者の名称又は補助金の返還額を記入すること。
4 この様式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の様式をもって代えることができる。
5 本台帳は、処分制限期間（処分した施設・機械設備については承認年月日）を経過するまでは保存管理すること。